

労働災害により入院加療を行った外国人労働者に関する調査

藤井 裕士, 楠瀬 浩一, 山中 誠

東京労災病院整形外科

(平成 25 年 4 月 2 日受付)

要旨：日本国内において従事する外国人労働者の労働災害についての調査・研究は比較的少ない。今回、受診行動にどのような傾向があるのか、特に入院を要した症例に絞って調査を行った。過去 12 年間に業務上の外傷で当科を受診し、入院に至った 30 名の外国人労働者について性別、年齢、国籍、受傷部位、手術の有無と回数、保険の種別、在院日数について調査した。30 名の内、男性 25 名、女性 5 名。年齢は 19～57 歳、平均年齢は 33.8 歳。受傷部位は、手・手指 (33.4%) が最も多く、これに前腕、腰部、足・足趾 (各々 11%) が続いた。上肢の外傷が全体の 3 分の 2 を占めた。大部分が労災保険適用で治療を受けられていたが、無保険である者も少なくなかった。在院日数は平均 16.3 日であった。近年、日本人はきつい・汚い・危険な業務は敬遠する傾向にあり、外国人労働者がこのような業務につく機会も多いとされる。特にアジア系労働者は社会的地位が低い場合も多く、安全措置が不十分な職場環境であることや、言葉の問題のため安全教育が不十分であることが少なくない。当院周辺には昔ながらの金属加工業など、手作業が多く、多発する手指外傷の根底には上記のような環境が一因と推測した。また、労災保険が適用されていないところを見ると「労災隠し」や研修と称する労働の存在も推察された。

(日職災医誌, 61: 400—403, 2013)

—キーワード—

外国人労働者, 労働災害, 上肢外傷

はじめに

日本国内において従事する外国人労働者の労働災害についての調査・研究は比較的少ない。この度、外国人労働者の受診行動にどのような傾向があるのか、特に入院を要した症例に絞って調査を行った。

対象・方法

過去 12 年間 (2000.1～2012.7) に業務上の外傷で当科を受診し、入院に至った 30 名の外国人労働者について、性別、年齢、国籍、受傷部位、手術の有無と回数、保険の種別、在院日数について、当科外来および入院診療録より過去にさかのぼって調査した。

結 果

30 名の内、性別は、男性 25 名、女性 5 名であった (図 1)。年齢は、平均 33.8 歳 (19～57 歳) であった。特に 20 代 (33%) および 30 代 (30%) が多かった (図 2)。国籍は、多い順に、中国 (8 名)、インドネシア (7 名)、フィリピン (3 名)、ブラジル (3 名)、マレーシア (2 名) で

あり、大部分がアジア地域であった (図 3)。受傷部位は、手・手指 (34%) が最も多く、これに前腕、腰部、足・足趾 (各々 11%) が続いた (図 4)。上肢・下肢・体幹の 3 部位に大別すると、上肢の外傷が全体の 3 分の 2 を占めていた (図 5)。手術回数は、入院を要した外国人労働者の実に 5 分の 4 が何らかの手術を要したという結果であった。中には、挿入した金属インプラントの抜去、偽関節に対する手術等で、複数回の手術を受けた者もいた (図 6)。保険の種別では、大部分が労災保険適用で治療を受けることができていたが、中には無保険である者も少なからずいた (図 7)。在院日数は、平均 16.3 日であったが、比較的短期に退院できた群と、1 カ月以上の長期の入院を要した群に分けられた (図 8)。

考 察

本邦において、2011 年 10 月末現在で外国人労働者は約 69 万人在在しており、その数は、2009 年 10 月末の約 56 万人に比して急速な増加傾向にある。その大部分が中国 (43.3%) をはじめとしたアジア地域、ブラジル (17.0%)・ペルー (3.6%) などの南米地域からの者であ

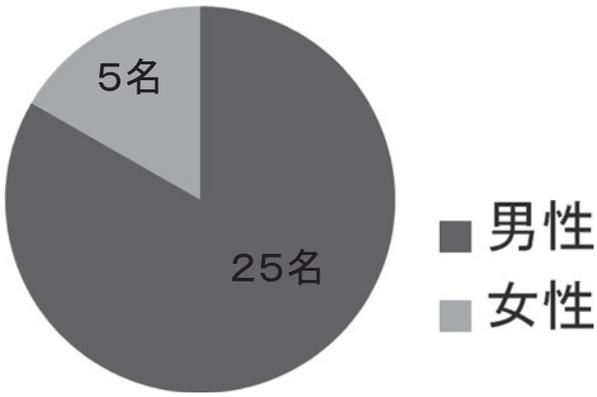


図1 性別

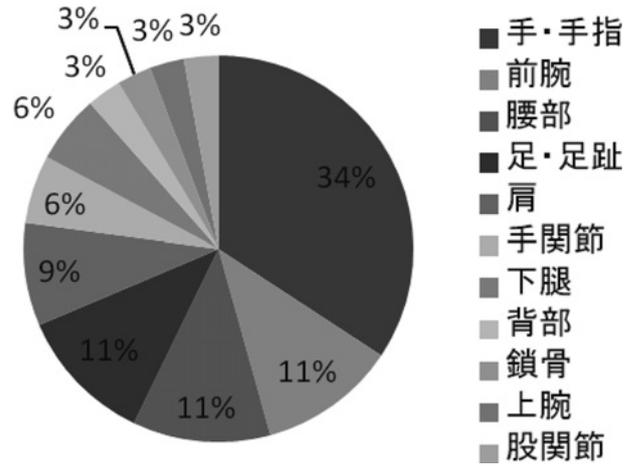


図4 受傷部位（各部位ごと）

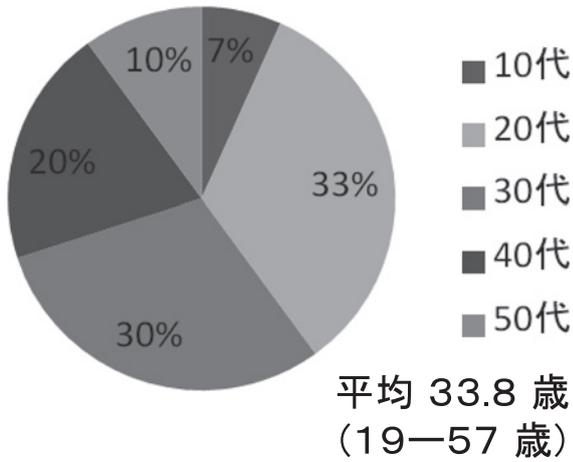


図2 年齢

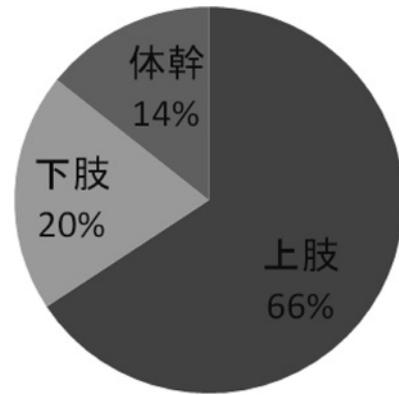


図5 受傷部位（上肢・下肢・体幹の3部位としたもの）

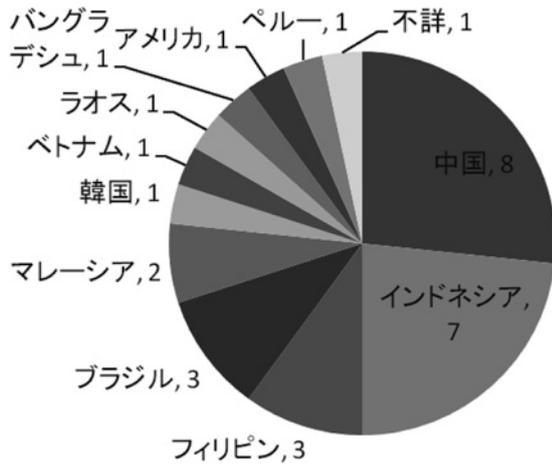


図3 国籍

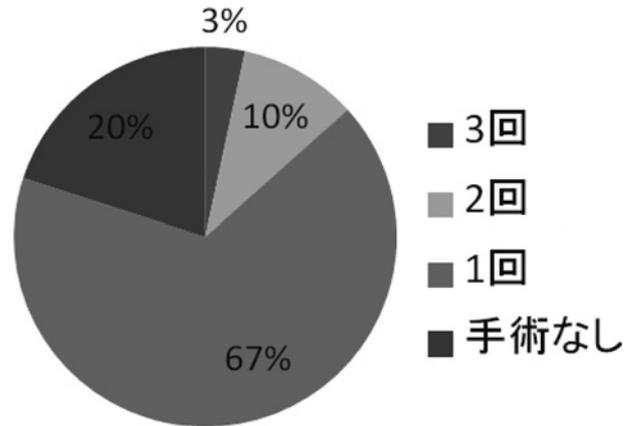


図6 手術の有無と回数

る。業種別では、製造業(38.7%)にもっとも多く従事している¹⁾。都道府県別外国人雇用事業所数では、東京が25,000事業所を超えており、全体の24.1%を占める。次いで愛知8.6%, 神奈川6.6%, 大阪6.4%, 埼玉4.4%, 静岡4.1%の順となっており、東京をはじめとする都市部に外国人を雇用する事業所が集中していることが明らか

となった²⁾。事業所規模別では、外国人を雇用する事業所のうち、30人未満の事業所が53.3%であり、外国人労働者数の34.0%を占め¹⁾、最も多いことから、主としてアジア地域から来た外国人労働者が、本邦の労働者が敬遠しがちである、きつい・汚い・危険のいわゆる「3K」とよばれる業務に多く従事している現状が推察される。

東京労災病院がある東京都大田区は、羽田空港（東京

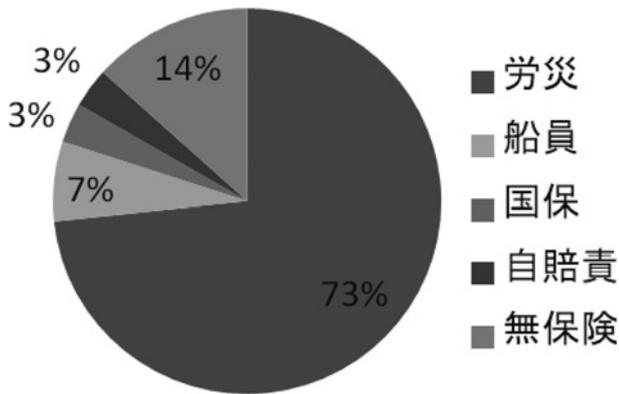


図7 保険の種類

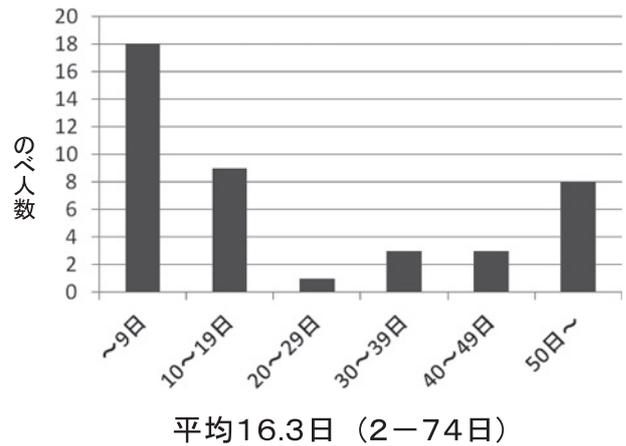


図8 在院日数

国際空港)を擁する物流の拠点であり、外国からのアクセスが至便である。大田区はまた、中小企業の町として広く認知されており、工場数4,362、従業員数35,741人(工業統計調査報告 平成20年)であり、工場数と従業員数で東京市区町村中第1位である³⁾。特に製造業は、全国的に製造業に従事する者が年々減少してきている中、大田区は2006年調査で全体の約21%を占め、東京都の約10%に倍する割合であり、全国平均よりも数%程度上回っていた。製造業の内訳は、一般機械・金属製品・電気機械の加工・製造が多く、その事業所規模は3分の1が3名以下であり、10名に満たない零細企業が全体の4分の3を占めていることがわかった。しかし、現場では、経営者の半数以上が60歳以上の高齢者であり、現場の技能者・職人を求めている(55.7%)ものの、常に人材不足の状態であり、安価なアジア地域からの労働者を求めている現状が推察された⁴⁾。沢田によれば、1973年に作られた研修生技能実習生の制度が、実態は日本人の労働者を確保できない零細企業にとって、安い労働者確保に利用されている可能性があること、研修生は労働者でないとして労働法の保護の対象外であり、事故にあっても労働災害が適応されない等の問題がある。また、在留資格のない外国人労働者は健康保険加入ができないため、医療へのアクセスが極めて遅れてしまう傾向があること、危険作業に従事する割合が高いが、労働災害に被災した時に事業主が在留資格のない外国人を雇用していたことを隠すために手続きをとりたがらず、結果として「労災隠し」の温床となっていることが報告⁵⁾されている。

厚生労働省業務上疾病調によれば、2011年(平成23年)は休業4日以上労働災害のうち、その6割以上を「腰痛」が占め、整形外科の分野に限って言えば、8割以上が腰痛であるということがわかった⁶⁾。しかし、外国人労働者の傷病は明らかな外傷が大半で、労災と認定されやすいものに偏りがある、との報告を散見する^{7)~9)}。今回の調査において、腰痛は30名中3名であり、日本人の労働災害に比して明らかに腰痛の割合が低い。

外国人労働者の問題で主要なものは、言葉・文化の壁

であり^{10)~12)}、それは、労働者が医療機関に受診する時のみならず、事業者が外国人労働者の受け入れにあたり、作業手順の伝達や安全衛生教育など言葉を介して意思の疎通を図る際に、これが障壁となる。本研究においても、外国人労働者は手や足のケガが相対的に多く、安全措置が不十分な職場環境であることや、言葉の問題のため安全教育およびその理解が不十分であり、これらが労働災害に結び付いていることが示唆された。

結 語

日本国内において従事する外国人労働者の労働災害について、当科で入院を要した症例に絞って調査を行った。国籍は、アジア地域の者が多く、受傷部位は、手・手指(34%)前腕(11%)等の上肢の外傷が全体の3分の2であった。逆に、本邦の労働災害の大部分を占める「腰痛」の割合が低かった。保険は、大部分が労災保険適用で治療を受けることができていたが、無保険である者も少なくなかった。今後この分野の更なる調査・検討が望まれるところである。

文 献

- 1) 厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部外国人雇用対策課：外国人雇用状況の届け出状況(2011年10月末現在)。労政時報 第3817号/12.3.9
- 2) 厚生労働省：外国人雇用状況の届出状況(平成22年10月末現在) <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000117eu.html>
- 3) 大田区：大田区の工業 http://www.city.ota.tokyo.jp/sangyo/kogyo/kagayake/ota_ind.html
- 4) 大田区：大田区の産業に関する実態調査報告書 http://www.city.ota.tokyo.jp/sangyo/sangyou_suuji_jittai/chousa_houkoku/sangyoujittaihoukokusho.html
- 5) 沢田貴志：「外国人労働者」とは誰か？ 公衆衛生 74(7)：599-602, 2010.
- 6) 中央労働災害防止協会編：業務上疾病発生状況，労働衛生のしおり 平成24年度。東京，中央労働災害防止協会，

- 2012, pp 24—25.
- 7) いまだに困難な労災・職業病の補償請求—最近の外国人労働者の相談から—. 関西労災職業病 2009.11, 12; No. 396
- 8) 毛利一平：外国人労働者の安全・健康の課題と対策の視点. 労働の科学 67 (5) : 274—278, 2012.
- 9) 富田 茂, 大脇甲哉, 沢田貴志, 他：在日外国人の労働災害において治療期間の長期化と関連する要因. 産衛誌 48 : 234, 2006. (抄録).
- 10) 内野明日香, 武藤繁貴, 浜 民夫, 他：中小企業における外国人労働者の雇用状況と健康管理について. 日本産業衛生学会講演集 (CD-ROM) 80 : 2002, 2007. (抄録).
- 11) 沢田貴志：外国人労働者の健康を築く. 公衆衛生 74 (9) : 786—789, 2010.
- 12) 李 龍姫：外国人労働者・在日外国人への医療. JIM 22 (1) : 36—41, 2012.

別刷請求先 〒143-0013 東京都大田区大森南 4-13-21
東京労災病院整形外科
藤井 裕士

Reprint request:

Hiroshi Fujii
Department of Orthopaedic Surgery, Tokyo Rosai Hospital,
4-13-21, Ohmori-minami, Ohta-ku, Tokyo, 143-0013, Japan

An Investigation of Foreign Workers Who Have Undergone Inpatient Treatment due to Workplace Injuries

Hiroshi Fujii, Kouichi Kusunose and Makoto Yamanaka
Department of Orthopaedic Surgery, Tokyo Rosai Hospital

There are relatively few investigations/studies of workplace injuries among foreign workers in Japan. We conducted an investigation to identify trends in their behaviors leading to medical treatment by targeting cases that required hospitalization. From 30 foreign workers who were seen by our department due to injuries sustained at work which resulted in hospitalization over the past 12 years, we collected information on the following elements: gender, age, nationality, site of injury, whether surgery was performed and, if applicable, number of operations, type of insurance used and number of days hospitalized. Out of these 30 subjects, 25 were male and 5 were female, and their ages ranged from 19 to 57 years with the mean age being 33.8 years. As for the site of injury, the highest proportion involved the hands/fingers (33.4%), followed by the forearm, lower back and feet/toes (each with 11%). Two thirds of all cases had injuries of the upper limbs. Although the majority of the subjects received treatments under the coverage of workers' compensation insurance, there were also more than a few who were uninsured. The mean hospitalization period was 16.3 days. Recently, there has been a tendency among Japanese workers to avoid physically strenuous, dirty and dangerous jobs, which are thus often given to foreign workers. Particularly, many Asian foreign workers carry low social status, such that it is not unusual for them to work in unsafe conditions or to be unable to receive sufficient safety education due to the language barrier. In the areas surrounding our hospital, there are many old-fashioned, traditional businesses such as metal-processing companies, which involve a great deal of manual labor. This is presumed to be a factor underlying the high incidence of hand/finger injuries. In addition, the fact that workers' compensation insurance is not provided to some workers has an implication for "attempts to hide workplace accidents" or the presence of labor under the name of training.

(JJOMT, 61: 400—403, 2013)